

平成23年6月定例会



平成23年第4回定例会は、6月10日から6月24日までの会期15日間で開かれました。

税条例の一部改正案など10議案を原案どおり可決し、市長の専決処分1件を承認しました。このほか、人権擁護委員の候補者を推薦するにつき意見を求めることについて同意し、意見書案4件についても可決しました。

なお、請願2件のうち1件は不採択、1件は継続審査となりました。

この定例会では、各会派を代表して議員6人が市政全般について質問しました。

その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

水曜会



榑原 則男 議員

特別養護老人ホームの入所待機者の現状と施設整備は

問 ①特別養護老人ホームの入所待機者の現状と施設整備の状況は。②在宅での介護体制の構築は。

答 ①22年度の実態調査の入所待機者数は2429人で、そのうち在宅サービス利用者で真に入所が必要と思われる要介護3から要介護5の方は479人である。施設整備は、国の方針として、^{*}参酌標準が撤廃され、地域の実情に応じた基盤整備を行うとされた。今後、在宅サービスと施設サービスのバランスがとれた介護保険事業計画を策定する。②国は、24時間対応の巡回サービスなどの新たな在宅サービスを次期見直しの柱としており、本市では、国の動向を

注視し、高齢者のニーズに応じた在宅介護サービスの整備を計画に位置付けていく。

土曜チャレンジ教室の手応えは

問 基礎学力の向上や学習習慣の定着を狙い「土曜チャレンジ教室」をスタートしたが、手応えや継続する上での課題と今後の展開は。



土曜チャレンジ教室(松永中学校区)

答 児童生徒からは「近くの先生にすぐ聞くことができている」「分かるとおもしろい」、講師の方からは「分かりたいと思って来る子どもたちの役に立ててうれしい」などと聞いており、成果につながるものと期待している。参加した全ての児童生徒が学ぶことの楽しさに目を輝かせ、講師の方々

がその姿に接することを自らの喜びと感じられる事業とすることが必要で、今後は、この事業の趣旨を理解していただき、それぞれの地域に合った地域ぐるみの学習支援の取り組みが広がりながら根付くよう進める。

東日本大震災の本市財政への影響は

問 震災に関わり国の予算執行が危惧されるが、地方自治体財政への影響は。

答 国は、震災の復興財源を確保するため、今年度の事業執行のうち、公共事業・施設費は5%留保し、子ども手当は9月までは22年度と同額支給するなど、地方の行財政運営への影響も一定程度は避けられないものと考えている。現段階で不確定な要因もあるが、国等の動向を的確に見極め、可能な限り財源を確保するとともに、効率的な執行に努め、事業実施に支障を来さないよう対応していきたい。そのほか、特例公債法案が成立していない状況であり、国においては1日も早く適切に対応されることを願う。

※参酌標準：地方自治体が定める介護保険事業（支援）計画に対して国が示した目標値で、特別養護老人ホームなど介護保険三施設、グループホーム、介護専用型特定施設の利用者数を、要介護2～5の高齢者数の37%以下とするもの。